【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出日】 平成28年11月4日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 アートスパークホールディングス株式会社

【英訳名】 ArtSpark Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 崎 愼 也

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

【電話番号】 03-6820-9590

【事務連絡者氏名】 取締役 伊 藤 賢

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

【電話番号】 03-6820-9590

【事務連絡者氏名】 取締役 伊 藤 賢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次			第4期 第3四半期 連結累計期間		第 5 期 第 3 四半期 連結累計期間		第4期
会計期間		自至	平成27年1月1日 平成27年9月30日	自至	平成28年1月1日 平成28年9月30日	自至	平成27年1月1日 平成27年12月31日
売上高	(千円)		3,131,059		3,046,535		4,156,911
経常利益又は経常損失()	(千円)		23,650		457,193		62,226
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	(千円)		40,239		382,061		34,791
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		38,753		385,189		35,549
純資産額	(千円)		2,347,889		2,847,492		2,439,806
総資産額	(千円)		3,699,047		3,726,357		3,602,921
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額()	(円)		6.04		56.46		5.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)				54.67		5.14
自己資本比率	(%)		62.2		75.8		66.4

回次			第4期 第3四半期 連結会計期間		第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自至	平成27年7月1日 平成27年9月30日	自至	平成28年7月1日 平成28年9月30日
1 株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)		6.48		1.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2.売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3.第4期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 - 4.「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(UI/UX事業)

特定子会社の異動はありませんが、当第3四半期連結会計期間において、当社子会社の株式会社エイチアイが株式会社エイチアイ関西の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、 投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等の リスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

(子会社株式の譲渡)

当社は、平成28年6月23日開催の取締役会において、当社連結子会社株式会社エイチアイが保有する株式会社エイチアイ関西の全株式を同社に譲渡することを決議し、平成28年7月29日に株式譲渡を実施しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日~平成28年9月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果もあり企業収益や雇用情勢の改善等がみられましたが、設備投資や個人消費は弱含みの動きとなり、海外ではアメリカ経済は景気回復が続いている一方、新興国等における景気減速の懸念に加え、英国のEU離脱による急激な円高・株安が進行する等、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループは、デジタルによるコンテンツの創作からの利用・活用に至るまでの諸活動を、トータルに支援できる環境の提供を経営理念に掲げ、事業を推進しております。

当連結会計年度におきましては、クリエイターサポート事業及びUI/UX事業を中心に注力し、販売・営業活動の推進や提供サービスの拡充を図りながら、引き続き経営体質強化に努めてまいりました。また、当社子会社株式会社エイチアイによる株式会社エイチアイ関西の株式譲渡等、財務等における経営資源の集中と配分を重視し、経営効率向上に努めております。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は3,046,535千円(前年同期比2.7%減)、営業損益は487,279千円の営業利益(前年同期は463千円の営業損失)となりました。

経常損益につきましては、支払利息4,598千円、為替差損23,402千円を計上したこと等により457,193千円の経常利益(前年同期は23,650千円の経常損失)となりました。純損益につきましては、株式会社エイチアイ関西の株式譲渡にともなう子会社株式売却損6,495千円、投資有価証券評価損6,766千円を計上したこと等により382,061千円の親会社株主に帰属する四半期純利益(前年同期は40,239千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

事業別セグメントにつきましては、以下のとおりであります。

< クリエイターサポート事業 >

当第3四半期連結累計期間では、マンガ・イラスト・アニメ制作ソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」が、 KADOKAWA Contents Academyタイ校にて、専門学校HAL東京・HAL大阪・HAL名古屋においても同シリーズが教材として採用され、導入実績を上げております。また、7月には、「CLIP STUDIO PAINT」の全世界における累計出荷本数が200万本を超えました。

なお、インターネットを通じてクリエイターの創作活動をトータルに支援するサイト「CLIP」においては、平成28年9月末時点の登録者数は69万人となっております。

以上の結果、売上高は839,278千円(前年同期比16.0%増)、営業利益は133,356千円(前年同期比24.5%増)となりました。

< コンテンツソリューション事業 >

コンテンツソリューション事業の中心である携帯電話市場におきましては、平成28年6月末で国内携帯電話加入 契約数が1億5,758万台(前年比4.0%増)となっております。(社団法人電気通信事業者協会発表「携帯電話・PHS 契約数」より)

このような経営環境の中、iPhone/iPad向け最新0SのiOS10に対応する等、新たに登場するデバイス機器や新0S向けの開発に積極的に取り組んでおります。

四半期報告書

以上の結果、総合電子書籍ビューア「BS Reader」を軸として推進するコンテンツソリューション事業の売上高は780,151千円(前年同期比9.5%減)、営業利益は39,128千円(前年同期比217.4%増)となりました。

<UI/UX事業>

当第3四半期連結累計期間では、The Linux FoundationのプロジェクトAutomotive Grade Linux (AGL)の加盟メンバーに対し、HMIの基盤であるUIオーサリングツール「exbeans UI Conductor (エックスビーンズユーアイコンダクター)」の開発評価のための試使用ライセンスの提供を開始いたしました。今後の商用化向けの評価の実施と同時に、AGL上で使用できるGUIフレームワークとして利用いただけるようになりました。

また、キャッツ株式会社が開催する「ZIPCユーザーカンファレンス」に出展、「exbeans UI Conductor」と同社の「ZIPC Designer」が開発ボード上で連携し、ツール上で状態遷移をシミュレートしながらHMI開発を行うことができる開発環境を提案いたしました。この他、カナダ大使館にて開催された「QNX/BlackBerry Technology Solutions Forum」に出展し、QNX Neutrino RTOS上に「exbeans UI Conductor」を用いて作成したメータークラスター及びランタイムソフトウェアを移植し、リアルなメーター、警告灯・表示灯の動作に関するデモを行いました。

以上の結果、売上高は1,444,155千円(前年同期比7.6%減)、営業損益は296,006千円の営業利益(前年同期は152,673千円の営業損失)となりました。

(2)財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて123,435千円増加し3,726,357千円となりました。この主な要因は、売掛金が201,405千円、ソフトウエアが158,466千円、投資有価証券が45,187千円減少した一方で、現金及び預金が660,963千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて284,250千円減少し878,865千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が21,601千円増加した一方で買掛金が82,499千円、短期借入金が34,973千円、1年内返済予定の長期借入金が55,102千円、長期借入金が40,505千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて407,686千円増加し2,847,492千円となりました。この主な要因は、資本金が31,674千円、資本剰余金が31,674千円、利益剰余金が368,646千円増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、75.8%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、26,259千円であります。 なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)		
普通株式	25,000,000		
計	25,000,000		

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月 4 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,778,320	6,778,320	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、また、単元株式数は100株です。
計	6,778,320	6,778,320		

- (注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- (2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。
- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日~ 平成28年9月30日 (注)	3,100	6,778,320	2,375	1,055,797	2,375	305,797

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

のない、 株式数は

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が75株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

				1 7-20-0	, , <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , </u>
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アートスパークホールディ ングス株式会社	東京都新宿区西新宿4-15-7	2,900		2,900	0.04
計		2,900		2,900	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令 第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3,726,357

1 【四半期連結財務諸表】

資産合計

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円) 前連結会計年度 当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) (平成27年12月31日) 資産の部 流動資産 1,984,604 現金及び預金 1,323,640 売掛金 490,332 288,926 製品 3,809 3,678 仕掛品 80,054 34,193 原材料及び貯蔵品 24,714 24,340 その他 129,072 169,218 貸倒引当金 6,224 2,737 流動資産合計 2,085,545 2,462,078 固定資産 有形固定資産 建物 65,181 67,024 減価償却累計額 38,966 41,739 25,284 建物(純額) 26,214 工具、器具及び備品 203,495 209,170 182,527 180,010 減価償却累計額 26,642 23,485 工具、器具及び備品(純額) 52,857 48,770 有形固定資産合計 無形固定資産 ソフトウエア 899,468 741,001 ソフトウエア仮勘定 277,192 250,834 32,414 32,284 その他 1,209,075 1,024,120 無形固定資産合計 投資その他の資産 投資有価証券 103,449 58,261 112,536 111,386 敷金及び保証金 20,523 36,413 その他 252,399 190,170 投資その他の資産合計 固定資産合計 1,514,332 1,263,061 繰延資産 3,043 1,217

3,602,921

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,730	67,231
短期借入金	349,994	315,021
1年内返済予定の長期借入金	123,147	68,045
未払法人税等	6,591	28,192
返品調整引当金	2,305	2,467
賞与引当金	77,651	87,943
その他	266,462	159,939
流動負債合計	975,882	728,841
固定負債		
長期借入金	87,011	46,506
退職給付に係る負債	91,273	102,733
繰延税金負債	917	783
その他	8,031	-
固定負債合計	187,233	150,023
負債合計	1,163,115	878,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,024,122	1,055,797
資本剰余金	503,249	534,923
利益剰余金	867,258	1,235,905
自己株式	1,786	2,556
株主資本合計	2,392,843	2,824,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	861	627
その他の包括利益累計額合計	861	627
新株予約権	34,636	22,794
非支配株主持分	11,463	-
純資産合計	2,439,806	2,847,492
負債純資産合計	3,602,921	3,726,357

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
	3,131,059	3,046,535
売上原価 売上原価	2,180,398	1,785,042
	950,661	1,261,492
返品調整引当金戻入額	3,149	2,305
返品調整引当金繰入額	9,267	2,467
差引売上総利益 	944,543	1,261,329
販売費及び一般管理費	945,006	774,050
 営業利益又は営業損失 ()	463	487,279
受取利息	297	152
受取配当金	347	535
業務受託料	600	-
還付加算金	486	-
その他	332	2,979
	2,064	3,667
三 営業外費用		
支払利息	9,523	4,598
為替差損	3,100	23,402
持分法による投資損失	7,195	-
その他	5,432	5,752
三型	25,252	33,753
- 経常利益又は経常損失 ()	23,650	457,193
特別利益		
新株予約権戻入益	1,165	145
子会社株式売却益	36,109	-
	37,275	145
特別損失		
投資有価証券売却損	10,546	-
子会社株式売却損	-	6,495
投資有価証券評価損	-	6,766
事務所移転費用	18,695	-
その他	1,364	-
特別損失合計	30,606	13,261
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	16,981	444,077
法人税等	21,374	58,653
四半期純利益又は四半期純損失()	38,356	385,423
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,883	3,362
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	40,239	382,061

【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

【第3四半期連結累計期間】		
		(単位:千円)_
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	38,356	385,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397	233
その他の包括利益合計	397	233
四半期包括利益 四半期包括利益	38,753	385,189
(内訳)	-	
親会社株主に係る四半期包括利益	40,636	381,827
非支配株主に係る四半期包括利益	1,883	3,362

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社エイチアイが所有する株式会社エイチアイ関西の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32 号平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に 係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税
	引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税
	引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
	442,657千円	460,870千円
のれんの償却額	17,821千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

- 1.配当金支払額 該当事項はありません。
- 2.基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 . 株主資本の著しい変動 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	13,414	2.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2.基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 . 株主資本の著しい変動 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

						(+
		報告セク	≐国事女安否	四半期連結損益		
	クリエイ ターサポー ト事業	コンテンツソ リューション 事業	UI/UX事業	計	調整額 (注) 1	計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	723,645	843,892	1,563,521	3,131,059		3,131,059
セグメント間の内部売 上高又は振替高		18,148		18,148	18,148	
計	723,645	862,040	1,563,521	3,149,207	18,148	3,131,059
セグメント利益又はセ グメント損失()	107,154	12,327	152,673	33,191	32,728	463

- (注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社収益、 全社費用の純額であります。
 - 2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

平成27年6月15日付で株式会社エイチアイが、株式会社U'eyes Designの株式を売却したことにより、UI/UX事業においてのれんが100,622千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セク	수미 보선 하드	四半期連結損益		
	クリエイ ターサポー ト事業	コンテンツソ リューション 事業	UI/UX事業	計	調整額 (注)1	計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	839,278	765,533	1,444,155	3,048,968	2,433	3,046,535
セグメント間の内部売 上高又は振替高		14,618		14,618	14,618	
計	839,278	780,151	1,444,155	3,063,586	17,051	3,046,535
セグメント利益	133,356	39,128	296,006	468,491	18,788	487,279

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。
 - 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- 3.報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、社内業績管理区分の見直しを行った結果、アプリケーション事業とUI/UX事業を集約し、UI/UX事業として表示する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の売却)

当社は、平成28年7月29日付で、株式会社エイチアイの所有する株式会社エイチアイ関西の全株式を、同社に譲渡いたしました。

- 1.事業分離の概要
- (1)分離先企業の名称

株式会社エイチアイ関西

(2)分離した事業の内容

移動体通信関連のソフトウェア開発業務

(3)事業分離を行った主な理由

今後の出資関係について当社の完全子会社株式会社エイチアイと株式会社エイチアイ関西の間で慎重に検討しました結果、資本関係に縛られず相互の経営・事業戦略に応じて連携をとっていくことが、両社にとって有益との判断をいたし、株式会社エイチアイが保有する同社の全株式を譲渡することを決定いたしました。

(4)事業分離日

平成28年7月29日

(5)法的形式を含むその他取引の概要に関する事項 受取対価を現金のみとする株式譲渡

- 2. 実施した会計処理の概要
- (1)移転損益の金額

子会社株式売却損 6,495千円

(2)移転した事業に係る資産及び負債

流動資産 423,893千円 固定資産 12,115千円 資産合計 436,009千円 流動負債 184,024千円 固定負債 73,027千円 負債合計 257,051千円

(3)会計処理

株式会社エイチアイ関西の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を子会社株式売却損として特別損失に計上しております。

3.分離した事業が含まれていた報告セグメント

UI/UX事業

4.四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 275,903千円 営業利益 61,518千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	6円04銭	56円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	40,239	382,061
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	40,239	382,061
普通株式の期中平均株式数(株)	6,658,032	6,766,941
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		54円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)		221,212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

EDINET提出書類 アートスパークホールディングス株式会社(E26231) 四半期報告書

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

アートスパークホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新 居 伸 浩 印 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石 井 広 幸 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアートスパークホールディングス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アートスパークホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。